事務事業評価シート（令和5年度事務事業）

シートNo.	市ー３７	事務事業名	コミュニティセンター改修事業			部・課・係	市民福祉部　コミュニティ推進課　コミュニティ推進係		
事業No.	R020022	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

1／2ページ

事業の目的	住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するために設置されたコミュニティセンターの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため予防保全工事を行う。
事業概要	○コミュニティセンター改修工事 ・三国校区コミュニティセンター照明取替工事 ・御原校区コミュニティセンター照明取替工事 ・東野校区コミュニティセンター照明取替工事 ○小郡校区コミュニティセンター大規模改造工事設計業務委託
根拠法令、関係計画、通知等	公共施設等総合管理計画／小郡市個別施設計画 小郡市コミュニティセンター設置条例／小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込
活動指標	コミュニティセンター改修工事数	活動実績	件	2	3		
		当初見込	件	2	3		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度
		単位当たりコスト			
		計算式	X/Y		

成果目標及び成果実績1（アウトカム）			単位	R04年度	R05年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）	施設計画に基づくため、定量的な目標が設定できない。						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）			単位	R04年度	R05年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）		R04年度	R05年度
予算状況	当初予算	103,153	47,350
	補正予算	0	0
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	103,153	47,350
執行額		78,513	40,023
執行率（％）		76%	85%

予算内訳（単位：千円）歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債	103,100	42,400	
一般財源	53	4,950	
計	103,153	47,350	

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
工事請負費	91,715	38,539	
設計委託料	11,438	8,811	
計	103,153	47,350	

投入工数（単位：人）	R04年度	R05年度
正職員	0.2	0.2
再任用		
会計年度月額		
会計年度日額		
計	0.20	0.20
人件費合計（千円）	1,340	1,340
総費用（千円）	79,853	41,363
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	79,853	41,363

シートNo.	市－37	事務事業名	コミュニティセンター改修事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R020022	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目		令和5年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明	＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。	○	コミュニティセンターは多様な世代が利用する施設であり、公共施設として安心安全な利用にかかる施策は市の責務であり、市民の当然ニーズである。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。	○	現在は公共施設として公設公営の運営を行っているため市の責務で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	指名競争入札による。	○	指名競争入札による。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者は使用料を負担することで受益者負担を行っている。	○	利用者は使用料を負担することで受益者負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－		－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	入札の執行残であり、工事については一般的な最低価格の範囲である。	△	単年度設計・施工であり、工事内容や機材の詳細が設計の中で最終的に決定されたことから、予算計上時の見込みと比較すると工事費に差異が生じた
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		○	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。	○	公共施設等総合管理計画に基づき実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	照明のLED化により明るさも確保され、快適な環境が整った。	○	設備の老朽化により空調機の不調や故障が度々見られていたが、快適な施設環境が整ったことから、安心・安全な利用ができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：教育総務課 連番：J000965／J00784 事業名：・教育部施設整備計画及び設計・施工監督	○	設計・施工監督については教育委員会教育総務課施設係において行っている。	○	設計・施工監督については教育委員会教育総務課施設係において行っている。
点検・改善結果	点検結果	コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化及び省エネルギー化・脱炭素化を図ることができた。		コミュニティセンターの改修により、利用者の安全な利用環境を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることができた。	
	改善の方向性	今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また、地球環境への影響も考慮した上での工事計画を行う。		今後も計画的な修繕を行うことで施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全な利用環境を確保する。また次年度以降も設備の入れ替え(LED化）等により、ランニングコストの縮減や設備の長寿命化を図る。	

事務事業評価シート（令和5年度事務事業）

シートNo.	市－38	事務事業名	コミュニティ推進事業（社会教育事業）			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	R010043	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	内容
事業の目的	住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現を図るため、学習機会を充実させ、個人の自己実現を図り、ひいてはその学習成果が社会に還元されるための支援を行う。 また、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進を図る。
事業概要	〇各コミュニティセンターにおける学習機会の提供及び充実により、学習活動を通じた人材の育成及び個人の自己実現を支援する。また、主催講座やサークル活動の支援を通じ、市民の「つどう・まなぶ・つながる」機会の提供を行うとともに、個人の学びを社会に循環させるように働きかける。 〇地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進を図るために、公民館長に対する研修事業や、施設整備の助成を行う。 【公民館類似施設建築等事業費補助金＝新築・増改築（上限400万円）／修繕（上限80万円）】
根拠法令、関係計画、通知等	小郡市コミュニティセンター設置条例 小郡市コミュニティセンター設置条例施行規則 小郡市教育大綱／小郡市教育施策実施計画／小郡市教育振興基本計画 公民館類似施設建築等事業費に対する補助金交付に関する規則

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
主催講座開催件数	活動実績	件	290	301		
	当初見込	件	400	400		

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
公民館類似施設改修工事補助件数	活動実績	件	5	5		
	当初見込	件	3	5		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R04年度	R05年度
x:報償費＋需用費 y主催講座開催件数	単位当たりコスト	円	1,356.0	1,240.0
	計算式	X/Y	393,925/290	373,251/301

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

			単位	R04年度	R05年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度
成果目標	主催講座参加者数 令和5年度7,000人 令和10年度8,000人	成果実績	人	4,801	5,350	5,350	－
成果指標	主催講座参加者数	目標値	人	7,000	7,000	7,000	8,000
		達成度	%	69	76	76	－
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）	生涯学習事業実績報告書						

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果目標		成果実績					
成果指標		目標値					
		達成度	%				
補足説明							
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R04年度	R05年度
予算状況	当初予算	8,103	9,491
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	8,103	9,491
執行額		7,912	6,419
執行率（%）		98%	68%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金			
諸収入			
繰越金			
地方債			
一般財源	8,103	9,491	
計	8,103	9,491	

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
報償費	400	400	
需用費	32	32	
負担金	56	56	
補助及び交付金	5,215	5,003	
補助及び交付金	2,400	4,000	
計	8,103	9,491	

投入工数（単位：人）

	R04年度	R05年度
正職員	0.4	0.4
再任用		
会計年度月額	6	6
会計年度日額		
計	6.40	6.40
人件費合計（千円）	20,680	20,680
総費用（千円）	28,592	27,099
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	28,592	27,099

シートNo.	市－３８	事務事業名	コミュニティ推進事業（社会教育事業）			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	R010043	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1044	作成責任者	コミュニティ推進課長	2／2ページ

項目		令和5年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明	＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。	○	高齢化や少子化による社会構造の変化や個人のニーズの多様化に対応し、ひとりひとりの自己実現に資することができる事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。	△	主催講座卒業生が講師として活躍したり、地域で活躍する人を講師に迎えたりという実績がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。	○	社会教育の推進およびまちづくりにかかる地域住民の意識醸成には必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	規則に則った支出を行っている。	－	規則に則った支出を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	－		－	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	－		－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	参加者の一部実費負担もあり妥当である。	○	参加者の一部実費負担もあり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	昨年度に比べて講座の実施数が増えたが、ボランティア講師の活用や講座への参加者も増加しているので、コストはやや減少した。	△	昨年度に比べて講座の実施数が増えたため謝金は増加しているが、参加者も増加しているので、コストは横ばいになっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。	○	社会ニーズに対応した講師を選定し、規定に則った謝金を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域住民や職員が講師を務めるなどして謝金が発生しないものもある。	○	地域住民や職員が講師を務めるなどして謝金が発生しないものもある。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ以前の実績に戻ってきた。	○	コロナ禍以前に近い数字まで利用者が戻ってきた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	スキルをもった地域住民や、講座生のサークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。	△	スキルをもった地域住民や、講座生のサークル化を図ることにより、低コストで実施することも可能と思われる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおまかに見込みにみあった数を達成している。	○	おおまかに見込みにみあった数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	学んだことを社会全体に還元する取り組みについては、学びの結果を次につなぐことができるような働きかけが引き続き必要である。	△	学んだことを社会全体に還元する取り組みについては今後の働きかけが重要である。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載） 課名：生涯学習課 連番：J000843／J000846／J000847 事業名：成人教育事業／女性再チャレンジ支援事業	－	コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。	－	コミュニティ推進事業についてはより地域課題に則した内容の事業を実施していく。
点検・改善結果	点検結果	R5年度についてはコロナウィルスの感染法上の分類が引き下げられ、活動を縮小してきた事業も通常通り実施でき、主催事業への参加者もコロナ禍以前の基準へ戻ってきた。 また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。		R4年度についてはコロナウイルス感染予防対策としてとってきた制限等がほぼ解除でき、昨年度まで活動を縮小せざるを得なかった事業もほぼ実施できた。 また、最も身近なコミュニティの場である自治公民館の施設保全に関する支援を行うことで地域のまちづくり及び社会教育の実現に資することができた。	
	改善の方向性	引き続き地域のニーズをとらえた講座と、多様な住民が参画できるような事業の実施を企画検討し、個人の学びを社会全体の学びに循環できるような学習支援と各種団体への連携を行っていく。 また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで、地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努めるとともに、社会情勢に応じた補助制度の在り方も研究していく必要がある。		コロナ禍で検討された新たな事業の在り方や選択肢などを踏まえ、地域のニーズをとらえた講座と、多様な住民が参画できるような事業の実施を企画検討する。 また、今後も施設の改修に対する財政支援を行うことで、地域コミュニティ活動の拠点としての公民館活動の一層の活性化に努める。	

事務事業評価シート（令和5年度事務事業）

シートNo.	市ー３９	事務事業名	協働のまちづくり推進事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長

1／2ページ

事業の目的	自治会や校区協働のまちづくり協議会など地縁に基づいて組織された地域コミュニティの支援と、それに関わる人材の育成を進め、市民主体のまちづくりを実現する。
事業概要	これからの小郡市のまちづくりの担い手として期待される校区協働のまちづくり組織の活動が、より主体的かつ効果的になるよう支援を行う。また、まちづくりに関わるきっかけとなるような学びと交流の場を創出する。 令和5年度には、1校区で地域まちづくり計画が策定された。 【事業】 ①協働のまちづくり協議会の支援（8校区）　②協働のまちづくり推進連絡会議事務局 ③まちづくり講座
根拠法令、関係計画、通知等	協働のまちづくり実施計画、小郡市みんなですすめるまちづくり条例、まちづくりガイドライン

活動目標及び活動実績1（アウトプット）			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
活動指標	支援する校区協働のまちづくり協議会	活動実績	校区	8			
		当初見込	校区	8	8	8	8

活動目標及び活動実績2（アウトプット）			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
活動指標		活動実績					
		当初見込					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度
	X＝総費用 Y＝協働のまちづくり協議会の数	単位当たりコスト	千円	5,851.9	5,878.6
		計算式	X/Y	46,815/8	47,029/8

成果目標及び成果実績1（アウトカム）				単位	R04年度	R05年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 10 年度
	成果目標	各校区協働のまちづくり協議会が地域まちづくり計画をつくる（のべ校区数）	成果実績	校区	0	1		
	成果指標	まちづくり計画を作った校区：8校区	目標値	校区	1	1	4	8
			達成度	%	0	100		
	補足説明	令和5年度に1校区策定						
	根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）				単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果目標		成果実績					
	成果指標		目標値					
			達成度	%				
	補足説明							
	根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）		R04年度	R05年度
予算状況	当初予算	19,891	15,892
	補正予算	4,700	4,623
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	24,591	20,515
執行額		19,655	19,649
執行率（%）		80%	96%

予算内訳（単位：千円） 歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金	520		
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金	2,606	786	
諸収入	4,700	4,600	
繰越金			
地方債			
一般財源	16,765	15,129	
計	24,591	20,515	

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
報酬	2,878	1,073	
職員手当等	199	109	
共済費	63	20	
報償費	826	256	
旅費	272	52	
需用費	685	36	
委託料	99	0	
負担金、補助及び交付金	19,569	18,969	
計	24,591	20,515	

投入工数（単位：人）	R04年度	R05年度
正職員	1.4	1.4
再任用		
会計年度月額	6	6
会計年度日額		
計	7.40	7.40
人件費合計（千円）	27,380	27,380
総費用（千円）	47,035	47,029
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	47,035	47,029

シートNo.	市ー39	事務事業名	協働のまちづくり推進事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000125	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目		令和5年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明	＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善 評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	引き続き市が支援する必要がある。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合振興計画及びみんなですすめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。	○	総合振興計画及びみんなですすめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	支援金の金額及び積算の検討が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	地域まちづくり計画が1校区にて策定されたが、他校区にも策定を促し、課題の抽出、目的の明確化等を行っていく必要がある。	△	地域まちづくり計画の策定を促し、事業目的を明確にするように支援する必要がある。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	各校区の課題にそった事業及び支出となるよう引き続き支援が必要。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	校区担当制により8校区の支援を行った。	○	校区担当制を設け、8校区の支援を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	1校区策定できたが、他校区でも計画策定に着手できるよう引き続き支援していく。	×	作成に着手した校区が出てきているので、引き続き支援を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			－	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各校区校区まちづくり組織が設立され10年経過した。1校区が地域まちづくり計画の策定できたが、引き続きそれぞれの校区での課題の抽出や目的の明確化等に取組んでいく必要がある。		校区協働のまちづくり協議会のより主体的な取組が推進されるよう引き続き丁寧な支援が必要。	
	改善の方向性	策定された地域まちづくり計画の他校区への展開や、課題に沿った事業の棚卸し等を支援し、支援金の見直しも検討していく。		支援金の積算を見直して取り組んだが、引き続き補助金と交付金からなる支援金の在り方について検討が必要。	

事務事業評価シート（令和5年度事務事業）

シートNo.	市－40	事務事業名	市民活動支援事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長

項目	内容
事業の目的	新たなまちづくりの担い手として期待される、ボランティア、NPOなどの市民活動団体の支援、人材育成を行い、市民主体のまちづくりを実現する。
事業概要	社会的課題にきめ細かく対応できる市民活動団体の支援と、人材育成事業を行う。 ①市民提案型協働事業　②小郡魅力化計画　③市民活動保険
根拠法令、関係計画、通知等	協働のまちづくり実施計画、小郡市みんなですすめるまちづくり条例、まちづくりガイドライン

活動目標及び活動実績1（アウトプット）

活動指標	小郡魅力化計画の実施		単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込
		活動実績	回	1	1		
		当初見込	回	1	1	1	1

活動目標及び活動実績2（アウトプット）

活動指標	市民提案型協働事業の募集		単位	R04年度	R05年度	R06年度活動見込	R07年度活動見込
		活動実績	回	1	1		
		当初見込	回	1	1		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	R04年度	R05年度
X＝小郡魅力化計画の費用 Y＝実施回数	単位当たりコスト	千円	0.0	39.0
	計算式	X/Y	0/1	39/1

成果目標及び成果実績1（アウトカム）

成果目標	小郡魅力化計画の参加者数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 10 年度
		成果実績	人	26	21	－	－
成果指標	小郡魅力化計画の参加者数	目標値	人	20	20	20	20
		達成度	%	1	1	－	－
補足説明	課題としてよくとらえられる広報に特化した内容にしたことで、新規参加者の開拓及び様々な人材の交流につながった。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

成果目標及び成果実績2（アウトカム）

成果目標	市民提案型協働事業の採択件数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 10 年度
		成果実績	件	6	9	－	－
成果指標	市民提案型協働事業の採択件数	目標値	件	9	9	8	8
		達成度	%	1	1	－	－
補足説明	協働事業5件、スタート応援4件と新しい団体や人材への支援にもつながっている。						
根拠として用いた統計・データ名（出典）							

予算額・執行額（単位：千円）

		R04年度	R05年度
予算状況	当初予算	3,565	3,754
	補正予算		
	前年度から繰越		
	翌年度へ繰越		
	予備費等		
	計	3,565	3,754
執行額		1,770	2,089
執行率（%）		50%	56%

予算内訳（単位：千円）

歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳（名称等）
国庫支出金			
県支出金			
使用料・手数料			
分担金・負担金等			
財産収入			
繰入金	2,495	2,495	
諸収入	200	200	
繰越金			
地方債			
一般財源	870	1,059	
計	3,565	3,754	

歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
報償費	336	336	
需用費	59	59	
役務費	870	1,059	
負担金、補助及び交付金	2,100	2,100	
補償、保険給付金	200	200	
計	3,565	3,754	

投入工数（単位：人）

	R04年度	R05年度
正職員	0.65	0.65
再任用		
会計年度月額		
会計年度日額		
計	0.65	0.65
人件費合計（千円）	4,355	4,355
総費用（千円）	6,125	6,444
人件費等の修正（千円）		
総費用（千円）※人件費等修正後	6,125	6,444

シートNo.	市－40	事務事業名	市民活動支援事業			部・課・係	市民福祉部	コミュニティ推進課	コミュニティ推進係	
事業No.	J000136	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1041	作成責任者	コミュニティ推進課長	2／2ページ

項目		令和5年度　事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度　事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。	○	社会的課題に対するきめ細かな対応をするにあたり、市民主体のまちづくりが必要。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。	○	まちづくりのパートナーとして市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合振興計画及びみんなですすめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとしており、行政だけでは解決できない課題に対して、市民とともに取り組む必要がある。	○	総合振興計画及びみんなですすめるまちづくり条例においても市民主体のまちづくりを推進することとしている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものと考えている。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	適切な予算措置と考えている。	○	適切な予算措置と考えている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	他自治体等の調査を実施し、効率化に向けて検証していく必要がある。	△	補助金等の金額の妥当性は検証が必要。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	市民活動団体等の課題を把握し、事業に取り組んでいる。	○	引き続き参加しやすい講座の企画や、多様な団体の発掘に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新たな人材、団体の発掘につながっている。	○	小郡魅力化計画及び市民提案型協働事業で新たな人や団体の参加・提案があり、幅広い人材の開拓につながっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	－		－	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	まちづくり講座は、新たな人材や団体が参加しており、概ね目標を達成できている。市民提案型協働事業は、対象団体と所管課の連携が薄いところが課題として見受けられる。		小郡魅力化計画は、テーマを絞った内容としたことで、多様な方の参加があった。 市民提案型協働事業は、件数は目標値に達しなかったが、新規団体が4件提案をし、新たな団体の発掘につながっている。	
	改善の方向性	小郡魅力化計画の参加者から市民提案型協働事業への接続、その他人材のシェア等を行い、活動しやすい環境整備に努めていき、行政との連携も図っていく。		小郡魅力化計画の参加者から市民提案型協働事業へつながる制度設計を検討する。	